

新型コロナウイルスの感染が県内で初めて確認されてから一年が過ぎた。第二波を抑え込み、三月の感染者は全国低位で推移していたが、二十六日に過去三番目に多い十五人を確認。気を緩めてはならない。

2021・3・27

論説

県内コロナ1年

第4波に備えよ、恐れよ

二十五日現在の直近一週間の人口十万人当たりの感染者数を見る。福井は〇・五一人で全国平均の八・〇九人を大きく下回り、都道府県の中で多い方から四十番目だった。同日まで五日連続で感染確認ゼロだったが、二十六日に介護老人福祉施設のクラスター（感染者集団）を含む十五人の感染が確認され、累計五百六十八人に。人口十万人当たり二・三人と一気

に上昇した。県内初の感染者確認は昨年三月十八日、全国でも遅い方だった。が、その後に急拡大。四月にかけての第一波の際、一時は人口十万人当たり五・四三人となり、東京都の五・五九人に次いで全国一番目に多かった。これを逆転させたのが、県と県医師会が連携した積極的な検査、医療体制の充実であり、感染抑止策に呼应した飲食店など各種業界の協力、皆が行動を自覚した真面目な県民性もある。

日本感染症学会専門医の岩崎博道福井大教授は本紙インタビューで県内の第一波から第三波を振り返り、犠牲者を哀悼しつつ「全体的にはうまく乗り切れた」と総括。懸念される第四波に備え「今こそ、慢性患者の治療後の受け入れ先病院を確保するなど、さらに医療体制を整えるべきだ」と提言する。県民には、「賢くして脱ぐ手洗いとマスク着用の有効性を改めて強調」「この習慣を次世代に引き継いでほしい」と呼び掛ける。

県内のワクチン接種は医療従事者に続いて四月十二日の週から高齢者二十万人が順次受ける。この後、高齢者以外で基礎疾患のある人、残りの県民と続く。本紙の県民百人アンケートで、「早く接種したい」は三分の一、半数が「様子見てから接種」「一割が「接種したくない」だった。安全性や副作用に不安を感じ、有効性に疑問を持つ人が少なくないことが分かった。これらを拭拭し、接種を円滑に進めるため、国による速やかな正確な情報提供が必要だ。

県内でも従来型に比べて感染力が高いとされる変異株が感染者から検出された。首都圏四都県の緊急事態宣言が解かれ、県外者の入り込み増が予想される。株も咲き、例年とは絶対の行楽期。県外に出掛ける県民もいよいよ。だが、決して油断は禁物だ。この時代、
脳病へのびんびんひびくこと。